

論壇

TPP離脱の米と通商協議

日米の通商協議が始まった。当面は農業や自動車など、限定された分野での交渉が行われるようだ。TPP（環太平洋経済連携協定）から離脱した米国が、TPPの他の国に比べて農産品の貿易で不利になるといって、それを調整するということが当面の農業分野での交渉のポイントである。

日米交渉では、自動車などのような協議が行われるのか、為替レートの条項について米側からどのような要求が出てくるのか、さらには医薬品分野などで新たな要求が出てくるのかなど、交渉の展開によっては日本に不利益を及ぼ

伊藤 元重 学術院大教授(国際経済学)

貿易自由化促進の重要な機会

すようなケースも出てくる可能性がある。今後の交渉の流れには注目する必要があるだろう。

ただ、農業分野で日米で交渉が行われること自体は悪いことではない。米国は、元々、TPPの交渉で主導的な役割を果たしてきた。TPPはアジア太平洋地域で多くの国が参加する画期的な経済

連携協定であった。WTO(世界貿易機関)という多国間の枠組みでの交渉が難航するなかで、メガリージョンと呼ばれる広域の地域的な貿易自由化への期待が高まっていたのだ。

要であると思われる。

農業分野では、TPPによって

米韓自由貿易協定や北米自由貿易協定(カナダやメキシコとの協定)でも再交渉が行われてきた。米国との二国間交渉が、通商政策の大きな流れとなっているのだ。

残念ながら、オバマ大統領からトランプ大統領に代わることで、米国はTPPの枠組みから離脱し

まの米国の政治の現状では、米国がTPPに復帰するのは難しく思う。トランプ大統領だけの問題でもない。今の米国の議会でも、TPPの法案を通すことは難しいと思うのだ。そうした中で、米国をこの地域での貿易自由化の流れに引き寄せるためには、まずは日米で通商交渉を進めていくことが必

要であると思われる。農業分野では、TPPによってカナダやオーストラリアの農産品にかかる日本の関税が低くなったので、米国の農産品が不利になる。米国の農産品はこれを警戒している。だから、TPP並みに米国の農産品への関税を下げたい、というのが米国の要求だろう。日本としては、米国のTPPで農産品への関税引き下げを考えたので、この時点で米国に対してTPP水準までの関税引き下げを容認することは、元々想定していた状況ということになる。

米国も含めて世界の主要国で保護主義の台頭が顕著だ。一つ間違えると、世界経済は大変なことになる。世界経済は深刻な影響を受けることになる。保護主義を止めるのも有効な方法は、貿易自由化の努力を続けることだ。その意味では、日本にとってもっとも重要な貿易相手国である米国と通商交渉を行うことができるということは、貿易自由化を進める重要な機会であると考えるべきではない。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。